

水害避難は高速道路へ

R3.1.5 全国で655力所増設

国土交通省は、高速道路など高台にある道路上の避難場所について、全国で新たに655カ所増やす方針だ。付近の住民が津波や水害から逃げ込めるようにする。災害が激甚・頻発化する中、既存の道路を活用し、全国的に不足する避難場所を確保したい考え。2020年度末までに増設箇所を正式に決め、25年度末までに完成を目指す。

国交省 25年度までに整備

マップに反映し、住民に周知するよう求める。高速道路などを避難場所として使うには、盛り土や高架部分に住民が上るための階段やスロープを設置した上で、路肩部分を拡張するなどして身を寄せるスペースを確保する必要がある。20年7月末時点で、高速道166カ所、国直轄道222カ所の計388カ所が整備されている。

高台にある道路が避難場所として注目されるきっかけとなったのは11年の東日本大震災。岩手県の釜石市や宮古市では、地元住民らが国道45号に駆け上がり、津波から逃れた。これを教訓に、釜石市は16年6月、同国道の脇にあるスペースを指定緊急避難場所に定めた。付近の小中学校では毎年、避難訓練が行われている。

これまでは、国の各地方整備局や高速道路会社、国交省と個別に協議が市町村と個別に協議し、整備してきたが、相次ぐ水害を受け、避難場所を抜本的に増設する必要性があると判断。同省は20年度、全国で設置可能な箇所の洗い出しに着手し、新たに655カ所を候補地に挙げた。

今日の写真

10/28

三芳町と災害協定を締結しました



埼玉県入間郡三芳町と、地震、水害等の大規模な災害が発生した場合に、災害により被害を受けた町の応急対策および復旧活動が迅速かつ円滑に遂行されるよう、相互応援体制に関する協定を大野知事立会いのもと締結しました。

また、協定に基づく応援が円滑に行われるよう、平時から産業や文化等包括的な情報交換を行うことが盛り込まれています。



協定の概要

- (1) 救助および応急復旧に必要な人員の派遣並びに車両等の提供
- (2) 食糧、飲料水、生活必需品等の提供及びその供給に必要な資機材の提供
- (3) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材および物資の提供
- (4) 被災者が一時避難するために必要な施設の提供
- (5) その他、特に要請のあった事項